

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 22 日現在

機関番号：10101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730135

研究課題名(和文) 国際紛争における停戦後の平和構築と戦後復興の分析：理論と仮説検証

研究課題名(英文) Lasting Peace and Post-Conflict Resource Exploitation: A Scientific Study.

研究代表者

小浜 祥子 (KOHAMA, Shoko)

北海道大学・大学院公共政策学連携研究部・准教授

研究者番号：90595670

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、紛争後に平和が達成されず武力衝突が再発してしまうメカニズムと条件を科学的な手法を用いて解明したものである。特に、紛争中の資源移動に着目しつつ数理モデルを用いた理論を構築し、第二次世界大戦後の停戦に関するデータを使った統計分析と欧州石炭鉄鋼共同体や中越間の紛争に関する事例研究を通じて仮説検証を行った。成果は『Peace and Violence after Conflict』、『The Logic of Mass Destruction: A Political-Economic Approach』、『国際危機における単独防衛』としてまとめ公刊・発表した。

研究成果の概要(英文)：This research uncovers why certain ceasefire lasts longer than others, using scientific methods including formal modeling, statistical analysis, and in-depth case study. Precisely, this study demonstrates that resource transfer during conflict causes ceasefire to fail under certain conditions. The hypotheses of the model are tested against data on ceasefire after WWII and cases including ECSC and Sino-Vietnamese conflicts. This project yields the following published and/or presented studies: "Peace and Violence after Conflict;" "The Logic of Mass Destruction: A Political-Economic Approach;" "Unilateral Defense in International Crises."

研究分野：社会科学

キーワード：国際紛争 紛争管理 資源 国際情報交換 アメリカ

1. 研究開始当初の背景

(1) 第一次・第二次世界大戦やアラブ・イスラエル紛争などの事例に見られるように、歴史上の国際紛争は戦後に安定的な国家間関係が達成されるものと紛争再燃の道を辿るものがある。例えば、図1は第二次世界大戦後に達成された国際紛争の停戦について、ある一定の日数内に紛争が再発してしまった停戦の数を示したものである。これによれば、多くの停戦が千日（およそ三年）以内に破られていることが分かる。他方、図の右端に示されるもののように極めて長期間にわたって維持される和平も存在する。このように停戦の安定性には大きな違いが存在している。

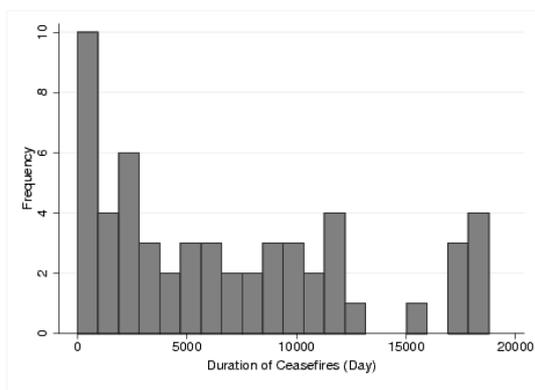


図1：停戦の持続期間（1946～2004）

(2) 紛争後の平和は人間の生活や安全にとって大きな意味をもつが、十分な研究がされてきたとは言いがたい状況であった。特に、戦争に関する理論や停戦に関する実証研究が数多く発表されているにもかかわらず、紛争の再発が何に起因するのかについて包括的に理論化しようとする研究は研究開始当初、Suzanne Werner, “The Precarious Nature of Peace,” *American Journal of Political Science*, vol.43, no.3 (1999): pp.912-934などを除き手薄であった。

(3) また研究開始当初、東アジア地域では日中、日韓をはじめとして地域的な緊張が高まりつつあり、紛争後の平和をいかにして維持するかは重要な政策的・実務的な課題でもあった。さらに世界的に見ても国家間紛争や内戦後の平和の達成・維持は喫緊の課題であり、それに関して日本をはじめとする第三国がどのように貢献できるかについても指針が必要な状況であったといえる。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、紛争後に平和が達成されず武力衝突が再発してしまうメカニズムと条件を解明することを目的として設定した。分析においてはとりわけ紛争後の戦後復興と第三国による対外援助がもたらす不安定性に

着目することとした。

(2) この目的を達成するため、具体的には以下の目標を掲げた。まず平成24年度には先行研究を整理した上で、国際紛争後に安定的な和平が達成されるメカニズムにつきゲーム理論を用いて理論化を行う。また19世紀以降の国家間紛争に関するデータセットの構築も行う。平成25年度は停戦に関する計量分析を行い、加えてアラブ・イスラエル紛争に関する資料収集と事例研究を行う。最終年度の平成26年度は前年度までの成果をふまえて数本の論文を集中して仕上げ、国内外での学会での発表や学術誌への投稿なども行う。

(3) 以上の研究成果をふまえ、紛争後の平和の維持に関して第三国が果たする役割に示唆を与えることも本研究の重要な目的の一つである。

3. 研究の方法

(1) 本研究は、国際紛争が再発するメカニズムをゲーム理論によって理論化し、統計分析、事例研究を通じて厳密な仮説検証を行った。理論の論理一貫性を担保するゲーム理論、理論の一般的有効性を実証する統計的手法、因果関係を丹念に再構成する事例研究といった多様な研究方法を組合せた点が本研究の特徴である。

(2) まずゲーム理論を用いて、国際紛争後に安定的な和平が達成されたり紛争が再発したりするメカニズムの解明を行った。複雑な政策決定過程を解き明かすことは容易ではないが、限られた明示的な前提条件と数学的な公式に基づいて紛争当事者間の戦略的相互作用を分析することで、論理的に整合的で精緻な理論の構築が可能となった。本研究ではとりわけ戦後復興の役割に着目し、紛争中の資源移動と戦後復興の関係を中心に据えつつ紛争の停戦、停戦合意の再交渉、再戦を連続的なプロセスとして分析する数理モデルを構築した。

(3) 次に数理モデルから導き出された仮説が現実の一般的な傾向と合致しているかを検証するため、統計分析を実施した。ゲーム理論を用いた理論はあくまで特定の前提に基づく机上の理論であり、必ずしも現実世界の様相と合致するとは限らない。そこで、理論から導かれる仮説と歴史的な事例の一般的な傾向との整合性を検証する必要があった。分析では平和を「非戦闘期間の長さ」と定義して指標化し、それが先の理論で着目した戦後復興や資源移動によって十分に説明されるかどうかを統計的に検証した。

(4) さらに、理論が現実の紛争のプロセスを

捉えられているかを検討するために、丹念な事例研究を行い、理論のロジックと実際の政策決定仮定の整合性を検討した。研究開始当初の予定では、アラブ・イスラエル紛争（特に1967～1974年の期間）について一次資料を用いて分析を行う予定であったが、次項で詳しく述べるように、研究を進める過程でより適切と思われる事例への変更を行った。

(5) これらの課題に取り組むにあたり、国内の研究者との意見交換等を積極的に行った他、海外（主にアメリカ）の研究者から研究内容・手法に関して有益な助言を得た。

4. 研究成果

(1) 紛争の終結・再発に関して理論の構築を行い、特に紛争中の資源移動が不安定な戦後情勢を生み出すこと、不安定化の度合いが紛争当事者の政治体制といったものに影響されることを明らかにした。理論から導出された仮説を検証するため、第二次世界大戦後に達成された停戦についてデータセットを構築し分析を行った。当初は19世紀以降の停戦について扱う予定だったが、重要な既存研究と本研究の違いを明確に示すため、Virginia Page Fortna, *Peace Time*. (Princeton UP, 2004)と Suzanne Werner and Amy Yuen, “Making and Keeping Peace,” *International Organization*, vol.59, no.02 (2005): pp.261-292 が用いているデータセットを元にして分析を行うこととした。統計分析では停戦後の「非戦闘期間」を従属変数、理論に示された資源移動や政治体制などを独立変数としてサバイバル分析を行った。これらの結果を「Lasting Peace and Post-Conflict Resource Exploitation」という論文にまとめ、日本、中国、ハンガリーで開催された学会や国際会議で発表を行った。そこで得られたフィードバックや国内外の研究者からの助言を活かし、理論と統計をそれぞれ「A Theory of Post-Conflict Peace」と「Explain the Duration of Ceasefires」として執筆した。

(2) 事例研究では当初は中東紛争についての研究予定であったが、理論との兼ね合いから欧州石炭鉄鋼共同体と中越紛争へ事例を変更した。前者については史料館調査も実施し、成果を理論の章に組み込んだ。後者については両国間の緊張が高まりつつある状況であり、実務的な関心にも応えるものであると考えた。中越間の停戦の安定性と戦後の資源利用の関連を丹念に検討し「Illustration: Sino-Vietnamese Conflict」を執筆した。

(3) 以上の理論、統計分析、事例研究に序・結文を加えて『Peace and Violence after Conflict』という約150頁の成果としてまとめた。本成果につき、アメリカのヴァージニア大学より博士号（国際関係）を授与された。この研究の中では、戦後平和の達成を目指す

際に第三国が果たすべき役割についても戦後復興の視点から提示した。ただし当初の計画の一部であった対外援助の役割については、他に発展させるべき課題が新たに見つかったことから、本研究の中では中心的な課題とせず今後の継続的な研究課題とした。

(4) 本研究の理論から着想を得て、その発展形として紛争後の資源利用と紛争中の戦略の相互作用について数理モデルを用いて解明した「The Logic of Mass Destruction: A Political-Economic Approach」という論文をアメリカの研究者と共同で執筆した。この研究成果につき日本やアメリカ、ベルギーの学会・国際会議で報告を行った。

(5) 加えて、紛争及び第三国の関与が発生する過程についても考察する必要があるとの認識から、本研究の一貫として危機における単独行動に関する『国際危機における単独防衛』を執筆した。本論文は研究会での報告を経て、平成27年度中に公刊予定である。

(6) これらの研究成果をふまえ、今後の研究では国家間戦争・内戦を含む紛争を停戦に導き、停戦合意を維持する上で第三国や国際社会が果たしうる役割につき、資源管理に着目しつつ追求していくことが課題となる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

- ① 小浜祥子「国際危機における単独行動と単独行動主義」『国際政治』181号（2015年公刊予定）、掲載確定、査読有

〔学会発表〕（計10件）

- ① 小浜祥子、大槻一統『破壊と汚染の論理：政治経済的アプローチ』ゲーム理論ワークショップ2015（2015年3月7日、京都大学吉田キャンパス、京都市）
- ② Kohama, Shoko & Ohtsuki, Kazuto, “The Logic of Mass Destruction: A Political-Economic Approach,” American Political Science Association Annual Conference (August 30th, 2014, Washington Marriott Wardman Park, Washington D.C., USA)
- ③ Kohama, Shoko & Ohtsuki, Kazuto, “The Logic of Mass Destruction,” KUBEC IR Research Seminar 2014 (June 22nd, 2014, Kobe University Brussel Office, Brussels, Belgium)
- ④ Kohama, Shoko, “Lasting Peace and

Post-Conflict Resource Exploitation,”
Workshop for Comparative Politics Studies:
Status Quo, Cutting-Edge Trends, and China
(May 17th, 2014, Fudan University,
Shanghai, China)

(2)研究分担者 なし

(3)連携研究者 なし

- ⑤ Kohama, Shoko, “Lasting Peace and Post-Conflict Resource Exploitation,” Joint Conference of International Studies Association and Peace Science Society (June 18th, 2013, Corvinus University, Budapest, Hungary)
- ⑥ Kohama, Shoko, “Lasting Peace and Post-Conflict Resource Exploitation,” Kobe Sakura Meeting 2013 for Scientific IR Studies (April 2nd, 2013, Kobe University, Kobe, Japan)
- ⑦ 小浜祥子、「国際紛争における停戦後の資源利用と平和構築」、鈴木基史（京都大学教授）代表・基盤研究(B)「国際ガバナンスにおける提携形成と制度設計の政治経済分析」研究会（2013年3月15日、京都大学、京都市）
- ⑧ 小浜祥子、「国際紛争における停戦後の平和構築と戦後の資源利用」、東京大学比較現代政治研究会（2012年11月24日、東京大学、東京都）
- ⑨ 小浜祥子、「国際紛争における停戦後の平和構築と戦後復興」、日本国際政治学会2012年度研究大会（2012年10月19日、名古屋国際会議場、名古屋市）
- ⑩ 小浜祥子、「戦略としての単独行動と単独行動主義：アメリカ外交の理論・計量的分析」、北大法学会5月例会（2012年5月17日、北海道大学、札幌市）

〔図書〕（計0件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

○取得状況（計0件）

〔その他〕

ホームページ等

Shoko Kohama

<http://lex.juris.hokudai.ac.jp/~skohama/home.html>

6. 研究組織

(1)研究代表者

小浜 祥子（KOHAMA, Shoko）

北海道大学・公共政策学連携研究部・准教授

研究者番号：90595670